

東北版

東北支社
仙台市青葉区本町三丁目5番3号
(佐新丸3階)
TEL 022(224)0123(代)
FAX 022(267)6827

来月9日
まで申請書
八戸鉄道
建設所撤去
一般・鉄道・青森
運輸機構

備支援機構建設本部
青森新幹線建設局は、一
般競争入札により「東北新
幹線八戸鉄道建設所撤
去」を公告した。13年1月
9日まで申請書を受け付

け、同月16日に開札する。
参加資格は建築・B。
青森県八戸市一番町21
-4-1の事務所車庫な
ど延約600平方メートルの解
体撤去など、工期は50日間。

1月中旬にも具体策提案

安定供給の仕組み共有へ

発注機関参加で意見交換

宮建協と生コン組合

宮城県建設産業団体連
合会傘下の宮城県建設業
協会幹部と宮城県生コン
クリート工業組合地区代
表による第2回意見交換
会が13日、仙台市の宮城
県建設産業会館で開かれ
た。発注機関から東北地



宮城県建設産業団体連合会傘下の宮城県建設業協会幹部と宮城県生コンクリート工業組合地区代表による第2回意見交換会が13日、仙台市の宮城県建設産業会館で開かれた。発注機関から東北地

方整備局と宮城県が参加
し、震災復旧・復興工事
の本格化に伴う生コンの
安定供給の対応策を踏み
込んで検討することを確
認。1月中旬に開催する
次回会議で、それぞれが
具体的な提案を出しなが
ら、安定供給

産連傘下の施工側と資材
団体の相互協力体制とし
ても、発注機関の参加で
速やかな対策を講じてい
きたい」と意見交換の意
義を説いた。そのうえで
「通常のルールに拘わられ
ない運用ができるよう、
英知を結集して取り組ん
でいくことが求められ
る。建設業界が総力で
復興という目標に向かっ
て、安心して傾注できる
環境整備に努めていき
たい」と語った。

東北整備局の伊藤友良
企画部技術調整管理官は
「主要資材である生コン
不足に対応するため、地
区別の出荷量のアンバラ
ンスをなくし、県全体で
のペースを活用しながら
補完する仕組みが大事」
と指摘した。宮城県土木
部の門脇秋彦事業管理課
長は「災害査定と保留解
除に向けて全力で国と協
議を進め、計画的な発注
に向けて取り組みたい。
協力を得ながら環境整備
に努めたい」と述べた。

また、宮城県生コンク
リート工業組合の高野剛
理事長は「JIS工場協
議会を設置し、生コンの
供給責任を果たすべき努
力をしている」とし、現
況を報告。気仙沼地区で
1立方メートルの砂をスト
ックし、石巻地区では1月
中旬から荷揚げが始ま
る。仙台地区はメーカ
のペースを活用しながら

出荷しているほか、大崎
地区は東北地区の協力を
得ながら出荷調整を図
り、東北地区はブロック
製作の動きがあるとし、
「砂のあとには砕石不足が
懸念される。そのルート
を開拓しながら100%
の出荷ができる体制をと
っていきたい」と語った。
このあと、宮建協と生
コンの両団体から復旧・
復興事業における建設工
事、資材供給の現状につ
いて報告があったほか、
発注者による取り組みを
説明。

意見交換では、地区毎
の現状を踏まえ、安定供
給の仕組みづくりを進め
るための具体策を次回会
議に提案する。資材調達可
能な範囲での発注規模の
適正化や標準部掛りのあ
り方などを求めていく。
今後、意見交換を通じ発
注者、受注者、資材業界の
連携を図りながら対応し
ていくことを確認した。

28日まで申請書

千代田クリーンセンター
ごみ焼却施設管理

置賜広域行政事務組合
(理事長・安部三郎米
沢市長)は、「千代田ク
リーンセンターごみ焼却
施設運転管理業務」を一
般競争入札で公告した。
28日まで申請書を受け付

マとする。
申込み・問い合わせ
は、「E東北」実行委
員会事務局(東北地方整
備局東北技術事務所
内、TEL022-365-
8047)まで。募集要
領は、東北技術事務所ホ
ムページ(www.
nit.mil.go.jp/toushi)
を参照。

工事概要は
車道泉ICの
の舗装破損箇
1パーレイに
る。切削およ
12万3000
版防水工9
坪。
工事場所は
七北田・岩手
萩地内。工期
間。

2月8日まで出展者募集

建設技術公開「E東北13」

東北整備局
東実

東北地方整備局と東北
6県、仙台市、東日本高
速道路東北支社、建設関
係9団体で構成するE東
北実行委員会は、13年
6月5日と6日の2日
間、仙台市の夢メッセ
やぎで開催する建設技術
公開「E東北13」の
出展者を2月8日まで募
集する。

新技術展示会は「復旧
・復興」「建設段階」「維
持管理」「点検診断、モ
ニタリング等」「建設副
産物、リサイクル」「防
災、安全等」その他共
通の7つの技術分野で
募集。また、プレゼンテ
ーションは「復旧・復興」
「建設段階」「維持管理」
「防災・安全」の4テ

元年にあたる今年度は震
災復興関連工事が多く、
支援業務の役割は大き
い。13年度の運用につ
いても、多くの企業の参加
を願っている」と呼びか
けた。

13年度は、民間企業参
加による競争性の確保と
向上を図るため、民間競
争入札を継続実施。複数
年度契約については昨年
度に続き、発注者支援業
務で全体件数の8割程
度、公物管理補助業務で
は原則9割程度に拡大を
図る。

18年度の稼
し、整備ス
を検討してい

民間参入 拡大へ

東北地方整備局は10
日、仙台市のフォレスト
仙台で13年度の発注者支
援業務に関する説明会を
開いた。

説明会には、コンサル
タント関係者をはじめ1
10社から約210人が
参加した。冒頭、加藤信
行技術管理課長が「震災

は1番札だ
施設概要は、
階建延1897
研究棟新築の
工事」を一般競争入札し
た結果、5億8100万
円で東洋建設を落札者に
決めた。

5・8億円で東洋建設

小乗浜総合研究棟新

東北大学は14日、WT
O対象の「同(小乗浜)
総合研究棟等新築その他
工事」を一般競争入札し
た結果、5億8100万
円で東洋建設を落札者に
決めた。

工事場所は
那女川町小乗
1、15地内。
3月29日まで
設計は類設計
した。

震災がきこりシーム

焼却灰再生資材の 安全品質基準を設定

第2回全体会議
有効活用で意見交換

東北地方における資源
循環型社会構築の拠点形
成のための足がかりを
めざす震災がれきと産業副
産物のアロケーション最
適化コンソーシアム(代
表・久田真東北大学大
院教授)は7日、仙台市
のホテルモンテレ仙台で
第2回全体会議を開い
た。

今回は、5部会からの
活動報告が行われたほ
か、「焼却灰再生資材の
評価スキーム」で独立行
政法人国立環境研究所の
着倉宏史氏が講演。着倉
氏は土工材料、海面埋立
材料、道路材料などに環

境安全品質基準の数値を
設定し、含有量は10倍程
度が限度との見解を示
した。
はじめに、久田代表が
「今年6月に設立以来、
各部会をたちあげ、未利
用資源有効利用の産学連
携拠点の形成をめざして
きた。東北地方整備局、
宮城県、仙台市の発注機
関の参加により、活動の
成果が具体的に運用でき
る体制づくりに進んでい
ることは喜ばしいが、ス
ピートとタイムリーな提
言が重要で、活動報告と
意見交換での具体的な連
携のテーマを探りたい」
とあいさつ。続いて、コ

ンクリートがれき有効利
用、がれき焼却残渣利用
津波堆積土砂有効利用
プレキャストコンクリー
ト製品、長期安定性評価
の5検討部会からの活動
報告が行われた。
国、地方自治体との意
見交換では、震災がれき
処分が残った未利用資源
については、宮城県から
「ストックヤードの確保
により、有効利用を考え
たい。焼却プラントの利
用後の活用は白紙だが、
地域のニーズに応じて再
活に供したい」など前
向きな回答が寄せられ
た。

26日まで申請書

保健学系総合研究棟3件を公告

一般・弘前大学

弘前大学は、一般競争
入札により「同(本町)総
合研究棟(保健学系)新営
その他工事」に係る電気
機械および昇降機設備を
公告した。いずれも26日
まで申請書を受け付け、開
札は13年1月29日に行
う。電気、機械設備は総
合評価方式で標準点100
点に加算点33点を加え評

価する。
参加資格は電気・A、
管・Aおよび機械器具設
置・A、BまたはCの認
定者で青森県、岩手県、
秋田県に本店、支店また
は営業所を有すること。
02年度以降に電気、機械
RC造3階建延1600
平方メートルの学校・病院・研

究棟の新築、大規模改修
の施工実績者、昇降機設
備は11人乗り以上の乗用
エレベーターの新設、改修
の実績を求める。
工事内容は、RC造8
階建延4050平方メートル
の総合研究棟新築とRC造
5階建延2980平方メートル
の既存施設の改修工事。
工事場所は青森県弘前
市本町53本町地内。工
期は14年3月31日まで。
設計は梓設計が担当し
た。



12月下旬に発注見通し
を公表し、1月上旬から
下旬に入札手続きを開
始。2月中旬から3月上
旬に入札・開札し、4月
1日以降の履行開始を予
定している。

総合評価方式で標準点
100点に加算点50点を
加え評価。入札には3者
が応札。同社は121・
8333点の評価点で第3
位だったものの、応札額

は1番札だ
施設概要は、
階建延1897
研究棟新築の
工事」を一般競争入札し
た結果、5億8100万
円で東洋建設を落札者に
決めた。